

うへだ UEDA

市議会だより

No.43 平成26年2月1日号



鹿教湯温泉の氷灯ろう

3月定例会は
2月3日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
23人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	15
第3回 議会報告会	16
議会機能強化正副委員長インタビュー	18
各委員会の取り組み報告	19
モニター募集・中学生傍聴	20
・編集後記	

未来の宝 紹介



みのり保育園

「大きな大根の絵を描いたよ!」

食育活動で秋に収穫した大根の絵を描きました。色・形・風や土の匂い…ありのままの様子を段ボールの上に絵の具でのびのび表現しました。

様々な体験の中で心も体も豊かに耕され、日々、成長している子どもたちです。



西丘保育園

「西丘っこ 風の子、元気な子」

西丘の子どもたちは登園しカバンを部屋に置くと、どんなに寒くても雨が降っていない限り毎朝園庭で遊びます。

冬は、ほっぺにあたる風は冷たいですが、鬼ごっこやなわとびで体を動かすと暖かくなります。風にも風邪にも負けない子どもたちです。

12月定例会

上田市議会基本条例を制定

「不断の議会改革」の継続を目指す

12月定例会は、昨年11月25日から12月16日までの22日間の会期で開かれました。

議会基本条例制定など3件の議案が議会から、一般会計補正予算など22件の議案が市長からそれぞれ提案され、採決の結果、すべて可決または適任とされました。

一般質問には23人の議員が登壇し、市政について質しました。来年度予算編成、交流・文化施設、資源循環型施設などについて議論が交わされました。



予算

**補正予算総額は9億3700万円余
交流文化芸術センター建設事業費などを補正**

一般会計は4億7080万円余を増額補正し、総額76億2100万円余となりました。

これは、昨年度の同期と比較すると12.5%の増額となっています。このほか、国民健康保険事業特別会計など4件の特別会計及び真田有線放送電話事業会計など4件の企業会計の補正予算が提案されました。各常任委員会において、それぞれ慎重に審査され、本会議において全会一致で可決されました。

一般会計の主な補正内容は、交流・文化施設建設事業に係る工事費の増額（2億2890万円）。給付見込により給付費等の調整などを行う自立支援給付事業（4020万円）。神科第一保育園改築事業における造成工事

費を追加した保育所建設

事業（1300万円）。合併処理浄化槽の設置に対して補助を行う合併処理

浄化槽設置補助金（490万円）。事業費の増加に伴い、補助金額を追加した

森林環境保全直接支援事業補助金（1340万円）。寄附をいただいたことによる池波文学ふるさと基金への積立金（30万円）。塩化カルシウムの購入など除排雪関連経費を追加した道路維持事業（5000万円）。補助単価の引き上げ及び補助対象の拡大に伴い増額した幼稚園就園奨励費補助金（1320万円）などです。

特別会計の主な補正内容は、国民健康保険事業特別会計における給付見込みにによる給付費等の調整、国保中央会・国保連合会によるシステム機器

更新に対応するための特定健診等データ管理システム機器更新にかかる費用、介護保険事業特別会計における給付見込みにによる給付費等の調整などです。

企業会計の主な補正内容は、職員の人事異動等に伴う人件費の調整や、産婦人科病院事業会計における母乳育児推進事業費用及び検査手数料の支払い方法変更に係る経費などです。

更新に対応するための特定健診等データ管理システム機器更新にかかる費用、介護保険事業特別会計における給付見込みにによる給付費等の調整などです。



交流文化芸術センター建設地の壁画作品（上田染谷丘高校美術班制作）

条例

議会基本条例など5件を可決

「議会基本条例」を全会一致で可決しました。

国から地方公共団体への権限移譲が進み、地方

議会の責務もますます大きくなってきている中で、

上田市議会では、これまでも積極的な議会改革を

進めてきました。平成23年4月に施行された上田

市自治基本条例では「市議会の役割及び責務」が

規定され、上田市議会として、その機能を十分に

発揮するため、何をすべきかを検討し、その結果

として、議会基本条例の必要性を確認しました。

上田市議会が市民の負託に応え、信頼される議

会として自律的に機能を発揮するため、また、改

めて議会改革のスタートラインに立つて「不断の

議会改革」を継続していくために、基本理念、市



議会報告会でも議会基本条例についてたくさんのご意見をいただきました。(西部公民館)

議会及び議員の責務、市民と市議会の関係など議

会の基本的事項を中心として規定しています。

※条例の制定に向けて研究・検討を重ねてきた議

会機能強化特別委員会の正副委員長へのインタビ

ューを行いました。18ページをご覧ください。

同じく議会から提案した「議会委員会条例中一

部改正」は、平成26年3月に行われる市議会議員

一般選挙から議員の定数

が31人から30人に減ることに伴い、常任委員会の

定数を改正（厚生委員会を8人から7人に）する

ものです。

この他、市長から3件の提案がされ、いずれも

全会一致で可決されました。

【その他可決した条例】

・特別職の職員等の退職手当に関する条例

・一部改正

・特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例

・一部改正

・市営住宅等に関する条例中一部改正

意見書

意見書1件を長野県へ送付

昨年5月に、東京に本

社を置く事業者と地元設

計業者から、上田市生田

地籍に太陽光発電施設を

設置したいとの申し入れ

が地元自治会にあったこ

とについて、この設置予定

箇所は急峻な山林斜面で、

下流域は長野県が指定し

た土砂災害警戒区域にな

っていること、さらに上

田市洪水ハザードマップ

においても危険区域として記載されていることか

ら、開発に伴う樹木の伐

採などの影響で、局地的豪雨や台風の際には下流域に生活する住民の生命、財産を脅かしかねない甚大な災害の発生も懸念され、当該太陽光発電施設を設置する際に必要となる開発許可申請の審査には、慎重に対応するよう長野県に求める「上田市生田城平341番地における太陽光発電施設設置について慎重な対応を求める意見書」が全会一致で可決されました。

事件決議

公の施設26施設の指定管理者を

指定

平成26年3月31日で指

定期間が満了となる25施設と、新たに指定管理者

制度を導入する1施設について、平成26年4月1

日から新たな指定管理者の指定を行うための議案

が提案され、全会一致で可決されました。

このほか、地方公営企

業法の改正に伴う会計基準の見直しに対応するた

め、上下水道事業の各会計に計上されている引き

継ぎ資本金の額の一部減少に係る議案など、計9

件が提案され、それぞれ可決されました。

◆人事案件

人権擁護委員の推薦

・清住 宗廣さん

（武石地域・小沢根）

特別職の職員等の退職手当に関する条例中一部改正

問 退職手当の引き下げ率について、何を基準に判断したのか。

答 退職手当算出のための率の定め方については、特段定めがあるわけではないが、一般職や県内外の他市の状況を踏まえ、最終的には市の判断で引き下げ率を決定した。

一般会計補正予算

問 ふるさと寄附金の関係で、全国的に特典をつけて寄附金を募るところがあるが、上田市の状況と今後の考え方はどうか。

答 上田市では、ご寄附いただいた方には記念品として、

1000円相当の真田紐でできた携帯ストラップと、上田市のお城や博物館等の施設の年間パスポートを、また、10万円以上寄附いただいた方には、さらに1年間上田市の広報を送っている。今後については、特典にお金をかけて寄附をたくさん募るやり方については議論があるところであり、そのあり方について検討していきたいと考えている。

公の施設の指定管理者の指定

問 信州国際音楽村公園について、市で管理している公園部分をホール等の施設と合わせて指定管理の対象とした理由は何か。

答 施設利用の利便性や公園管理の効率性を考え、施設と



信州国際音楽村公園

総務文教委員会

●12月6日に開催し、条例案2件、補正予算案1件、事件決議案1件、請願3件、陳情1件の審査を行いました。

産業水道委員会

●12月6日に開催し、補正予算案3件、事件決議案5件、請願1件、議長要請1件の審査を行いました。

の審査概要

一般会計補正予算

問 池波文学ふるさと基金積立金は、どのようなかたちで使っていくのか。

答 毎年度取り崩して池波正太郎真田太平記館の備品として関係図書などの購入又はレブリカの作成に充当している。

問 農作物等災害対策事業補助金に

ついて、対策の具体的な内容はどうか。

答 4月21日、22日の凍霜害及び6月5日の真田地域の降ひょうで被害を受けた果樹栽培農家への支援であり、樹木や果樹への病原菌の侵入を防ぐための殺菌剤の購入費等に対して補助を行う。

公の施設の指定管理者の指定

問 武石温泉つつくしの湯について、レジオネラ菌が検出されたことにより、今後管理マニュアルを変更する考えはあるか。

答 衛生管理に關しては、定期的な水質検査、清掃及び浴槽の消毒などについてマニュアルとして厚生労働省から示されているが、今後、水質検査については法定回数以

上に検査を行ってきたい。また、清掃等日頃の管理についても、毎週1回の定休日徹底した衛生管理を行っていくよう指定管理者に求めていきたい。

水道事業会計引継資金の額の減少

問 補助金分の償却はどのように行うのか。

答 過去に耐用年数が過ぎ償却が済んでいるもので、今回の会計基準の見直しから適用されていたとすれば、本来やっておかなければいけないものは、今回一括して償却する。今後、耐用年数が過ぎるものについては資産を償却し、その補助金分について、長期前受け金から同じ額だけ減らしていく。

一般会計補正予算

問

自立支援給付事業費の中で、計画作成費だけが大幅に減額となっているが、その理由は何か。

答

障害者が福祉サービスを利用する際に必要となるサービス支援計画は、市内18力所の相談支援事業所が作成している。

これまでの進捗状況から、今年度のサービス支援計画の作成は、年間全体で50人くらいにとどまるとの見通しであることから減額するものである。

問

保育所管理運営事業費におけるシステム改修委託料の具体的な内容は、どのようなものか。

答

平成27年度から新たな子育て支援制度に移行すること

から、さまざまなシステム改修が必要となる。改修の本身としては、認定・利用調整、利用者契約、保育料の請求及び徴収、新たな国・県への外部連携データの出力などであり、今回、必要となるシステムの改修費を計上するものである。

公の施設の指定管理者の指定

問

上田市母子寮の指定期間を5年ではなく、3年とした理由は何か。

答

指定管理者となる上田明照会から、母子寮の指定管理は、他の施設と違い施設の管理だけでなく、入所している皆さんを責任を持って自立に結び付けていかなければいけない。これまでも緊張した中がかかわっ



厚生委員会

●12月9日に開催し、予算案6件、事件決議案2件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

●12月9日に開催し、条例案1件、予算案2件、事件決議案4件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問

道路凍結防止剤の散布による塩害の状況はどうか。また、凍結防止剤の単価の動向はどうなっているか。

答

上田市で最近、凍結防止剤の散布による農作物等への被害は確認されていない。また、凍結防止剤の材料単価は昨年に比べて上がっている。

問

消防団員退職報償金について、予定では140人を見込んでいたものが実際は97人だったとのことだが、この誤差が生じた原因は何か。

答

消防団員の退職者については、一律に何歳以上となっていないため、人数は年度末近くにならないと確定しないこともあり、例年過去5年間の平均という方法で予算組みをしている。昨年は団員定数の見直しをしたこともあり、大きな差が生じてしまったと考えている。

公の施設の指定管理者の指定

問

本原地区コミュニティセンターはどのような施設か。

答

地域住民の連帯意識に基づく自主防災活動を積極的に進めていく拠点であり、行方不明者等が発生した際には現地本部となるとともに、地域公民館としての利用もされている。

市道路線の廃止

問

原田3号線及び6号線の現況はどうなっているのか。

答

この場所は都市計画法による開発計画区域となっており、今回開発計画にあわせて赤線を用意廃止し、普通財産にして貸し付けたいというものである。

23人の議員が市政を問う

12月定例会一般質問要旨

12月定例会では、12月2日、3日、4日の日程で一般質問を行いました。23人の議員が登壇し、市政を質しました。

掲載内容は、質問全体のうちの一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体については、会議録でご覧いただくことができます。会議録は議事事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができ、ほか、上田市議会のホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョンと丸子テレビ放送のご協力により生放送及び録画放送を行っています。よろしくお願いいたします。こちらもぜひご覧ください。

一般質問

半田 大介議員（公明党）

災害時の情報と対応

問 台風18号による三才山トンネル通行規制について、上田市へ情報提供がかなり遅れたことから、長野県と災害情報に関する意見交換をする機会を設けるべきではないか。

答 （井上総務部長）上田市から申し入れを行い、災害時に県関係機関と管内市町村間の情報伝達体制の整備に関して調整会議を開催する。この機会に県関係機関に対して、正確な情報をより迅速に提供する方法を確認し、今後も定期的な調整会議の開催を要望する。

公共施設 マネジメント白書

問 老朽化、耐震に課題のある公共施設建築物について、補強、建て替え、再配置など財政的な計画を早期に取り組むべきと考え、市長の見解は。



答 （母袋市長）少子高齢化とともに施設の老朽化が進む中で、従来以上に施設の長寿命化、統廃合の必要性が高まる。その一方で長期的な財政計画の方向性も明確にするために施設白書を作成することは大変重要であり、今後鋭意取り組みたい。

オープンデータ

問 オープンデータを公開することや、市民と相互の情報共有についての考えは。

答 （井上総務部長）公開可能なデータを利用しやすい形式に整え、公開する。先行自治体では施設の地図情報、避難場所等の防災関連情報、統計情報等が公開されているので、上田市も公開する。また現在、フェイスブック等ソーシャルメディア利用に関するガイドラインを作成している。近々公表し、今後の利活用を検討する。

一般質問

池上 喜美子議員（公明党）

来年度の予算編成

問 基本的な考え方と消費税率の引き上げを踏まえた市の対応は。

答 （鈴木財政部長）第一次総合計画の総仕上げに向けた年度となることから実施計画掲載事業については、財源の優先的配分を行う。平成32年まで発行期限が延長された合併特例債の有効活用を図るとともに、合併算定替えによる普通交付税の優遇措置の段階的な減額に対する取り組みも着実に進める。増大傾向にある社会保障給付費の財源確保は大きな課題であり、安定的な行財政運営の構築が重要であると捉えている。市政の重要課題を10の重点分野とし、具現化する事業へ重点的に財源配分を行う。また、消費税増税の対応としては、国から示される経済対策の事業内容や実施時期など、鋭意情報収集に努め、



予算編成上、補正予算の前倒しや当初予算への追加計上などで地域経済の活性化、雇用環境の改善に向け、切れ目ない対応に努める。

文書館、公文書館の設置

問 公文書館の設置の具体的な方向性を示す考えは。

答 （母袋市長）公文書館のあり方については、様々な視点で検討している。一方で候補施設の選定に当たっては、今膨大な文書の整理作業を鋭意進めている。そのため時間を要しているが、もうそろそろ公文書館の設置にむけ、施設規模、博物館との連携、管理体制などきちんと整理して、施設の方向づけを早い段階でしていきたいと考えている。

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）

上田市が運営している
社会事業授産施設
の民営化

問 社会事業授産施設である上田事業所と武石事業所の、平成24年度の職員体制と人件費、臨時職員の体制と人件費はどのくらいか。また事業所はどの区分の施設か。

答 （清水健康福祉部長） 所長1人ずつ2名の職員で、共済費を含めて約1700万円。臨時職員分も10名で約1700万円。また施設区分は就労継続支援B型である。

問 正規職員一人に850万円かかっている。民間の社会福祉法人では正規職員の平均人件費は一人350万円である。また、正規職員2名分で臨時なら10名雇用できることになる。全国の社会事業授産施設のうち37%は民営であり、上田市が一般財源をつぎ込んで市営で運営する理

由は希薄だと考えるがどうか。また就労継続支援B型事業は市内のたくさん

答 （清水健康福祉部長）

現在の社会事業授産施設は地域特性により必要性が認められ、設置・維持されてきたが、昨今さまざまな課題が生じてきており、施設のあり方について検討する時期にきていると強く認識している。まずそれぞれの施設のあり方について課題を整理しながら、総合的な視点に立って検討したい。現在、検討に向けた情報収集を始めているが、これをもとに具体的な検討をしていくことにより、施設の方向性も見えてくる。民間への移管も選択肢の一つとなる。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）

学校給食運営審議会
の答申

問 答申書は、平成23年6月7日に提出されている。答申の主な内容と検討経過はどうか。

答 （武井教育次長） 「食育推進と安全でおいしい給食提供を実現するために、自校方式が望ましい。」とされている。答申を受けて基本計画を策定する予定だったが、運営方針は未だに定まってい

問 未だに市の方針が示されない状況や、また今後の基本計画策定について、教育長及び市長の見解はどうか。

答 （小山教育長） 老朽化した第二学校給食センターの改築も待ったなしになってきているので、一定の基準のもとで段階的に個別に判断していく。教育委員会としての考え方を固め、全庁的な合意形成ができるように努め

ていく。

答 （母袋市長） 全市のな課題だが、担当の教育委員会が一定の道筋をつけないければならない。指示を出し、計画の策定を早めたい。

菅平高原スポーツ観光
拠点整備事業

問 この事業は、ラグビーワールドカップのキャンプ地招致にも通じる。誘致する会長である市長の見解はどうか。

答 （母袋市長） 「世界の菅平」を発信するチャンネルだと考えて。施設整備は、市の産業活性化やイメージ向上になり、必要性は重々感じている。高地トレーニングや市民の使いやすい施設となるよう検討を鋭意進めていく。

その他の質問項目

・運賃低減バスの利用者を増やすための改善策

一般質問

安藤 友博議員（清流クラブ）

資源循環型施設建設
の進捗

問 上田市として必要不可欠な施設である資源循環型施設の進捗状況と、「資源循環型施設建設対策連絡会」からの質問書に記載されていた「施設建設の前提として、清浄園でのし尿処理業務は終結し、それぞれの関係自治体において処理すべきである」に対して、行政側の回答書によると「地域の皆さんの要望を尊重し、上田終末処理場以外の場所とする」としているが、その後の双方の話し合いの状況はどうか。

答 （峰村生活環境部長） 上田市においては、上田終末処理場を除く市内6カ所の下水処理場で処理する場合を想定し、このうち4カ所に現在絞り込みを行っている。また、下水施設で処理するためには、「し尿前処理下水道放流施設」を整備し、

ここへの収集車両の往来による交通量の増加など、施設を整備する地域との調整など必要で、慎重に進めている。また、話し合いの状況としては、「建設対策連絡会」を構成する各団体がそれぞれの意見を持っており、一つの方向に意見を集約するのは非常に難しい状況と聞いているが、上田市としても連絡会の皆様との調整を行い、回答書の詳細な説明等をさせていただく機会をつくっていただくようお願いしていく。

問 6月に実施した先進施設見学会に82名が参加したと聞けるが、今後の施設見学会の予定はどうか。

答 （峰村生活環境部長） 資源循環型施設建設対策連絡会の皆さんの中にもごみ焼却施設への不安をお持ちの方がいると思うので、ぜひとも先進地を視察していただけるよう実施していく。

一般質問

深井 武文議員（上田新風会）



太陽光発電施設設置

問 丸子地域、生田地籍の山頂への4万枚余のパネル設置という大規模な計画案が事業者により示された。過去のたび重なる洪水、土砂災害の発生から反対運動が起きている点を踏まえ、状況によっては規制の必要があると思うが、見解はどうか。

答 （峰村生活環境部長） 権限を有する行政機関と十分協議のうえ、必要に応じて対応していく。

平成26年度の経済、雇用対策

問 アベノミクスの経済効果は、地方には経済、雇用面で浸透していない状況を踏まえ、新年度予算で十分な対策が求められるが、方針はどうか。

答 （鈴木財政部長） 地域の経済活性化、雇用環境の改善に積極的に取り組んでいく必要がある。また国の対策も踏まえながら、事業の前倒し実施や市単独事業の追加計上なども念頭に随時適切な対応を行っていく。

その他の質問項目

答 （峰村生活環境部長） 設置による影響は少なからずあると認識している。市景観条例で指導はできるが規制は難しい。

問 国、県への関係法令整備の働きかけはどうか。

一般質問

土屋 陽一議員（新生会）



マラエストの検証

問 検証結果はどうか。

答 （母袋市長） 掲げた施策等はおおむね順調に進められた。記者会見という場できちんとけじめをつけながら申し上げ、ホームページにも掲載し周知する。ぜひ多くの方に見ていただき、評価をいただければありがたい。

市民に寄り添う心

問 入札関係で、市の予定価格が低く、請負っても赤字となる。この市民の心に寄り添えないか。

答 （母袋市長） 入札制度の会議には一切関与していない。市民の声があれば、後で状況の確認作業はしている。安ければいいとは一切言っていない。より適正な価格で競争できるシステムを考えるよう指示している。

答 （清水都市建設部長） 市の工事をよりよい形で進めるための技術懇談会開催を前向きに検討する。

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



雇用創出の現状

問 上田地域雇用開発計画が平成23年から施行され、来年9月で終了するが、雇用創出はできたか。

答 （金子商工観光部長） 類選考の段階で「光る履歴書」が必要で、職務経歴書も有効とのことだが、市の支援策はどうか。

答 （金子商工観光部長） 市では、若者サポートステーション・シナノに委託して、ニートの自立促進のため、臨床心理士による相談と保護者への相談事業を実施している。

問 9月18日付の朝日新聞の記事に、秋田県藤里町の「引きこもり1割の町」という記事があった。2年以上就労していない若者を、全戸訪問したという。また企業の人事担当者の話では、若干名の求人に対して数十人の応募があり、全員の面接はできないため、履歴書の選考で3分の1に絞らざるを得ないという。書

市では、若者サポートステーション・シナノに委託して、ニートの自立促進のため、臨床心理士による相談と保護者への相談事業を実施している。24年度は相談者18人に対して延べ72回の相談を行い、就労や進学につながったケースが7人あった。本年度は、これまで25人に対して延べ71回の相談に応じ、進路決定者は3人である。また、若年者就労支援セミナーを実施して、面接対応や履歴書の書き方を含めた基礎力アップセミナーに取り組んでいる。

その他の質問項目

・上田地域産業展2013

・高齢者福祉センター

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）

ペットの救護対策

問 災害時におけるペットを連れての避難について、地域防災計画での規定はどうか。また対象となるペットは。

答 （井上総務部長）国は、8月に災害時におけるペットの救護対策ガイドラインを作成、公表している。市の計画では、広域避難場所の運営において、ペットのためのスペースを原則屋外に確保することや、避難者の同意のもと、居室以外の部屋に専用スペースを設けること、関係機関と連携して負傷または放し飼いの状態の動物に対して保護、収容、救護など適切な措置を講じると記載している。ペットの種類は、国のガイドラインで主に犬や猫と示されたことから、これに沿った形で考えている。

問 ペットの災害発生時の対応等に関するマニュアルを作成する考えは。



答 （井上総務部長）先進事例を参考に研究する。

問 災害時に被災ペットを受け入れる動物救護施設を設置する考えは。

答 （井上総務部長）災害時における動物救護施設の設定、運営に係る体制を早期に整備し、避難場所運営マニュアル等へ反映させる。

山本記念館

問 市立博物館の附属施設として活用することについての市の見解は。

答 （武井教育次長）当分の間、博物館の別棟として活用を図っていく。

トレイルランによるまちおこし

問 上田市在住のトップトレイルランナーをまわすに生かされないか。

答 （母袋市長）優秀なアスリートの力を借りることとは地域に有益なことだと考える。

一般質問

滝沢 清茂議員（公明党）

肺炎球菌ワクチン費用助成で医療費低減

問 旧波田町（現松本市）では、ワクチン接種の公費助成（6000円のうち2000円）を実施し、接種率を高めてきた結果、肺炎入院数が減少、死亡数も大幅に減少し大きな効果が出ていると伺った。上田市の接種率の状況と死亡人数はどうか。また、接種率向上の対策を講じているのか。

答 （清水健康福祉部長）接種率は、市では把握していない。死者は、平成18年は133人、平成20年は117人、平成22年は146人で、7%から8%で推移している。また、特別な接種奨励等は行っていない状況である。

問 国のワクチン評価に関する報告数値を基にした推計では、市の75歳以上の方の20%が接種を受ける



けた場合は14億円、65歳以上の方の20%が受けた場合は24億円の医療費の削減効果があるとされているが、市はこの推計をどう捉えているのか。

答 （清水健康福祉部長）ワクチン接種に係る費用対効果の貴重なデータの一方で、この報告のとおり医療費が削減されることになれば、重要な施策になりえるものと考えている。

答 （母袋市長）国の判断を見極めたうえで、適切な判断をしていきたい。

その他の質問項目

- ・消防団員の処遇改善
- ・独鈷山登山道での事故

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

12月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ154人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

今回は、お寄せいただいたご意見に関する、上田市議会の議会運営についてご紹介させていただきます。

○休憩時間は15分も必要なのか。5分、10分位で良いと思う。（50代 男性）

休憩中には直前の議事を確認しています。

本会議での発言等は、議事録として永久保存されます。そのため、休憩時間には直前に行われた質問や答弁が適切であったのか疑義がある場合に受付をしています。

昨年12月議会において、質問に対して疑義が出され、議会運営委員会において慎重に調査、検討した結果、後日発言の訂正（一部分削除）となった事例がありました。

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



商業の活性化

問 大規模商業施設と地元商店街との共存・共栄のあり方の基本方向について、中心市街地活性化協議会などを含め、中心市街地全体をマネジメントすることが必要であると考えるがどうか。

答 （金子商工観光部長） 中心市街地活性化法に定められた「中心市街地活性化協議会」が、商工会議所、商店街、大規模小売店、交通事業者、不動産業者、自治会、農協、行政機関のほか、まちづくり関係者等、多様な主体が参画していることから、協議の場としてはふさわしいと考える。マネジメント機能を発揮していたことが期待される。

学校施設の防災機能

問 改築予定の川西、東塩田小学校の屋内運動場の防災機能はどうか。

答 （武井教育次長・学校

や危機管理防災課と協議し、自立運転機能の付いた太陽光発電設備、防災備蓄倉庫、障害者対応トイレ等の防災機能を設置したいと考えている。

問 東塩田小学校の調理室は耐震補強するのか。それとも建て替えか。

答 （武井教育次長・給食室のある小中学校は市内にいくつかあるが、給食室のあり方については、それぞれの学校の防災機能も考える中で位置づけられていくものと認識している。東塩田小学校の給食室については、市全体の学校給食の運営方針について、ただいま検討を重ねているところであることから、特定の給食室に対して、明確な方向性は申し上げられない状況である。

その他の質問項目

・特定健診受診率向上対策

一般質問

金井 忠一議員（日本共産党）



上小医療圏
地域医療再生計画

問 事業終了後の来年4月以降、どのような事業が引き続き継続して残され、その対応はどのような行われるのか。

答 （清水健康福祉部長） 初期救急医療として、夜間診療を行う内科初期救急センターの運営。初期救急センターでは対応できない深夜の時間帯や外科等の診療に対応する輪番病院への初期患者受け入れに対する財政支援。

二次救急医療体制の整備として、輪番制病院等への救急搬送収容実績に応じた財政支援。信州上田医療センターを輪番病院の後方支援病院として位置づけ、輪番病院が受け入れできない救急搬送患者の受け入れ態勢を365日確保する財政支援。

医師確保として、信州大学医学部等に対して信州医療センターが研究費

を助成し、信大等から指導的立場にある医師、若手の医師等の派遣を受け、安定的な医師確保を図る事業への財政支援。実施時期は平成26年から30年の5年間。

資源循環型施設建設

問 隣接地域の自治会や団体等の話し合いはどのように進んでいるのか。

答 （峰村生活環境部長） 資源循環型施設建設対策連絡会は、地元4自治会に回答書の写しを配布し、意見集約を行い、この結果を踏まえて10月、11月に今後の対応を検討する調整会議を開催した。しかし、対策連絡会からは、各団体がそれぞれの意見を持っており、一つの方向に意見集約を行っていくことは非常に難しいのではないかと意見もいただいている。

一般質問

小林 隆利議員（ネットワーク上田）



市長選挙への出馬の
考え

問 母袋市長は上田市のさらなる発展を目指し、来年3月に予定されている上田市長選挙に出馬されるのか伺いたい。

答 （母袋市長）上田市は、私が先導してきた市町村合併により平成18年3月に新上田市として誕生、現在は地域内分権の最終段階と位置付ける第4ステージへと歩みを進めている。新市発足後の大きな目標は、一つに一体感の醸成、二つに各地域の資源を生かしながらの市政の活性化。現在市民協働のもと新たな制度として導入した地域内分権の確立、これに向けて取り組んできている。私はこれまでの選挙において、とにかく上田を変える、また市民の力によって上田が変わると訴えてきた。昨日まで様々ご支援してくださっている団体の皆

様からご意見を拝聴したり、激励あるいは引き続き市政に尽くすべきだという要請もいただいていた。これをありがたくお受けする中で熟慮した結果、来年春の市長選挙においては、初心を大切にしながらも、新たな気持ちで市民の皆様の厳正な審判を仰ぎたいと決意するに至った。

長野大学の存続問題

問 長野大学の存続を目指して、長野大学の公立法人化を進めるべきと考えるがどうか。

答 （宮川政策企画局長） 人口減少が進む中で、地方大学の存続に影響すると心配している。今後魅力ある大学となるよう、市としても連携を深めつつ大学の取り組みを注視していきたい。

一般質問

佐藤 清正議員（ネットワーク上田）



平成26年度予算編成方針

方針

問 消費税率の引き上げは新年度予算の歳入面にどのような影響があるか。

答 （鈴木財政部長）歳入については、市の歳入となる公共料金などへの影響と税収として、地方消費税や地方交付税で0・92%増加が見込まれる。

問 昨今の建設資材費や労務費の高騰にどう対応するのか。

答 （鈴木財政部長）予算編成の中で積算根拠を精査し、必要な予算措置を検討していく。

問 共同集会施設整備事業の補助率や補助額の見直しは行うのか。

答 （滝沢市民参加協働部長）自治会事業への影響が緩和されるよう、消費税の引き上げや建設資材等の状況を勘案し検討する。

情報公開

問 情報公開制度による開示の状況はどうか。

答 （井上総務部長）平成24年度では、48件の請求に対し全部開示が16件、部分開示が32件であった。

問 市民からの貴重な要望や苦情にどう対応しているのか。

答 （井上総務部長）新たな施策や改善に生かすとともに、苦情については再発防止に向け情報の共有を図っていく。

自然環境を活用する観光やスポーツの安全対策

問 登山道などの安全管理、特に滑落事故が多発している独鈷山への対応はどうか。

答 （金子商工観光部長）関係団体の協力を得ながら、危険箇所を示した看板の作成や固定ロープの設置など必要な整備を実施する。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）



総合的公共交通政策

問 別所線存続に向け、年間利用目標を明確化し、新たな市民向けの割引チケットの検討や、ふるさと納税制度を活用して支援する考えはどうか。

答 （清水都市建設部長）現在の年間輸送人員の目標は120万人であり、市民の努力目標を掲げ利用促進を図ることは効果的と考えている。マイレールチケットのさらなる市民PRや、企画乗車券の販売促進とともに、新たなチケットの活用導入について検討を進めたい。また別所線を支援したい上田市民や存続を願う鉄道ファン、ローカル線を愛する観光客に目を向けた支援活動は重要な視点であり、上田市のふるさと納税制度が活用可能か研究し、支援を検討したい。

問 路線バスで各停留所

への予定時間を推測するアプリケーションの活用や、同一運賃内での無料乗りかえの実現、公共施設や鉄道の各駅、病院をハブバス停化して乗り継ぎの利便性やバス路線全体の効率化を図れないか。

答 （清水都市建設部長）システムの導入については、先進の事例や費用対効果も確認し、バス事業者等と研究したい。乗り継ぎ割引は運賃低減効果を確認する乗降調査や利用者アンケート等の結果を分析して、運行形態や利用者ニーズを踏まえ、乗り継ぎ割引上限設定の考えを研究する。ハブバス停化は、真田地域自治センター入り口のバス停を、傍陽線や新規路線である御屋敷公園線を繋ぐバス停として効率化を図っており、実施の効果を検証し、実情に合った交通体系の確立について検討したい。

議会傍聴へお越しください。

傍聴案内



議会では、市民の皆様の身近な問題や、上田市の予算、政策など、さまざまな話題について活発な議論が交わされています。

- ・ 議会傍聴はどなたでもできます。
- ・ 事前の予約は必要ありません。
- ・ 手続きは傍聴券を受け取るだけ。氏名等をご記入いただく必要はありません。

上田市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせいただき、議会日程を確認の上、お出かけください。
お問い合わせ 上田市議会事務局：0268（22）0452

一般質問

下村 栄議員（新生会）



市内企業の雇用支援と企業誘致

問 市内の高校を卒業した生徒が市内の企業に就職しやすい支援について伺う。また、上田市の経済の活性化や今後の人口動向対策として、市内の高校の職業科を中心に卒業者の就職指導や市内企業への働きかけ等支援策を講ずる必要があるが、市の考えを伺う。

答 （金子商工観光部長）新たな工業団地の造成は困難と考えているが、空き工場等の情報収集と提供に努め、企業誘致に結びつけていきたい。

税外収入の確保対策

問 税外収入の確保と山林樹木の活用、再生の観点から、市が所有している山林を選定し伐採、搬出ができる方々に立木を販売するべきだと考えるが、市の考えを伺う。

答 （甲田農林部長）市有林の整備については、毎年、間伐や下草刈り等、森林整備を計画的に実施し森林の環境保全に努めている。今後は市有林内の伐採可能な場所について市民の皆様へ情報を提供しながら、森林資源の有効活用と市の財源確保に努めたい。

問 上田市では新たな企業誘致や工業用地の造成確保等について、どのような計画があるのか。

一般質問

土屋 亮議員（清流クラブ）



市政経営の評価

問 人がまん中、生活者起点を掲げ、合併から8年、この理念による運営はできたか。

答 （母袋市長）市民生活を守り、旧4市町村の一体感を早く作ること、財政の健全化などを視野に入れながら、現在必要とされる課題対応の中で市民負担の軽減のため、生活者支援という視点も大事にして進めてきた。例としては、雇用促進、交流人口の拡大のための観光振興や定住自立圏の取り組み、安全安心な出産のため市立産婦人科病院の移転新築、小中学校の耐震化、保育施設整備、子育て世帯への支援、子ども医療費の拡大も図ってきた。また気象条件を生かし、自然エネルギーなどの利活用も進めてきた。これからも「生活者起点」という市民中心の理念を貫き、市民満足度

を高めていく。

教育委員会を2部制で教育の充実を

問 教育委員会は、学校・社会教育など多くの課題をかかえている。2部制にし、施策の充実を図れないか。

答 （小山教育長）教育委員会の担当範囲は広い。昨年、市長部局との協議でテーマが上がったが、具体化はしていない。

温泉熱で農業の振興を図れないか

問 室賀温泉は、農業振興を目的に掘削された。上田市内の温泉熱を利用し、種苗、育苗、キノコ、魚の養殖などの研究は。

答 （甲田農林部長）全国には温泉熱で農業振興の実例があるので、当市での可能性について、先進事例を参考に研究したい。

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）



上田市の防災体制

問 洪水ハザードマップの見直しや、危険箇所に住む住民への啓発はしっかり行われているのか。

答 （井上総務部長）平成22年の豪雨災害を受け、新たなマップ作りを現在進めている。完成後は全戸配布をし、出前講座や自主防災組織リーダー研修会等で活用し、市民に周知啓発を図っていく予定である。

2019年ラグビーW杯キャンプ地招致

い、決定できる体制が確立されている。

問 W杯の試合会場に手を挙げている長野市と連携した招致活動ができないか。また、高地ナショナルトレーニングセンターの指定を受けることも検討すべきではないか。

答 （高橋真田地域自治センター長）菅平高原と至近距離にある長野市と連携を図ることは大変重要。県及び県ラグビー協会とも連携して招致活動を行っていく。また、ナショナルトレーニングセンターについては、すでに招致活動が始まっている浅間山麓等の動向を注視しながら、県及び関係市町村と連携し、誘致について検討を行っていく。

問 伊豆大島の災害は町長、副町長が不在時に発生し、適切な避難勧告がなされなかった。上田市の場合は大丈夫か。

答 （井上総務部長）上田市地域防災計画では、仮に市長が不在の場合は副市長、副市長が不在の場合には教育長、いずれも不在の場合には総務部長というような順序が決められており、災害時には遅滞なく必要な判断を行

一般質問

堀 善二郎議員（公明党）



健康寿命施策

問 健康寿命を延ばすための政策、対策は。

答 （清水健康福祉部長）
各種健診の受診の勧奨や受診の支援、各種医療講演会や出前講座等の健康教室での知識の普及・啓発の実施。また、糖尿病予備群の方を対象とした糖負荷検査の実施や、高血糖者に対する予防教室などを実施している。

問 健康マイレージの導入についての考えは。

答 （清水健康福祉部長）
導入自治体の実施内容や経費、効果、課題など幅広く検討し、地域ぐるみで参加しやすい健康づくりの効果的な仕組みも念頭に研究していきたい。

問 レセプト・健康情報を活用したデータヘルスの推進についての考えは。

答 （清水健康福祉部長）
レセプトデータや特定健

診等のデータを活用し、地域の健康課題などを把握、分析し、データヘルスの取り組みの先進事例を参考に、効果的な保健事業に取り組みたい。

答 （母袋市長）
データに基づいて費用対効果の高い健康施策を実施していくこと、これは非常に重要な視点である。健康施策の取り組みにさらなる努力をしていきたい。

学生を生かしたまちづくり

問 学生や若者文化を取り入れ、市の活性化に繋げる施策についての考えは。

答 （母袋市長）
若者や大学生にとって魅力ある、また参加意欲をかき立てるような場の提供に努めていく必要がある。若者が主体的にまちづくりに関わっていける環境づくりに努めたい。

一般質問

池田 総一郎議員（ネットワーク上田）



太陽光発電の拡大・普及

問 公共施設の屋根を発電事業者に貸し出す事業の概要はどうか。

答 （峰村生活環境部長）
上田市内の4つの小中学校の屋内運動場と丸子図書館の、合計290kwの発電が可能な屋根を貸し出す。20年間で564万円以上の貸付料収入を見込む。また、それぞれ災害時の自立電源も確保する条件を付加している。

問 市内に点在するため池の水面を利用して太陽光発電を行うことを提案したいが、見解を尋ねる。

答 （峰村生活環境部長）
太陽光が遮られ、農業用水の水温を上げる機能が低下する恐れがある。また、年間を通じて水位の変化が大きいので、安定したパネルの角度を保つことが難しい。しかし、他の自治体の類似の取り組みにも注視していく。

問 1年前に、市が発注する太陽光発電設備の設置単価は、民間と比べて2倍ほどになっていると指摘したが、その後の設置単価の動向はどうか。

答 （清水都市建設部長）
1kw当たり税込み価格で、10kw規模では80万円台、100kw規模で60万円台という状況である。

問 民間では1kwあたり40万円前後で設置されていることから、官民の設置単価は未だ2倍弱の差が認められる。これについて合理的な説明を求めらる。

答 （清水都市建設部長）
公共工事では国で定めた仕様書や監理指針に基づき施工するよう求められるので、民間と比べて相応な経費が必要になる。今後経費の縮減を図っていく。

その他の質問項目

・部活動と中学生の生活

平成26年度 定例会の招集予定日

- 6月定例会 6月 2日（月）
- 9月定例会 9月 1日（月）
- 12月定例会 11月25日（火）
- 3月定例会 2月23日（月）

具体的な日程については、各定例会招集日の一週間前に開かれる議会運営委員会で決定されます。

なお、日程は変更になる場合もありますので、詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

一般質問

児玉 将男議員（新生会）



地域内分権の推進

問 地域内分権の柱となる「住民自治組織設置」「地域担当職員配置」「地域予算の確立」の進捗状況は。

答（滝沢市民参加協働部長）「住民自治組織設置」は、地域の課題や振興策の取り組みを決定していく新たな仕組みを構築するため、地域協議会や自治会、各種団体と意見交換を行う「地域経営会議」の設置を呼びかけ、地域における気運の醸成に努めているところである。「地域担当職員」は、地域経営会議の円滑な運営などをサポートする役割であり、現在具体的な役割や位置づけを検討中。「地域予算」については、現在予算の拡充に取り組んでいる。わがまち魅力アップ応援事業は、さらに取り組みやすい制度とした。地域まちづくり方針や地域協議会提案事業

の実現に向けて、持ち寄り基金等を活用した事業として、住民と協働で取り組んでいる。

問 雲溪荘、鹿月荘の今後の取り組みは。

答（茨沢武石地域自治センター長）雲溪荘は平成26年度から3年間、指定管理施設として運営し、市として宿泊施設の運営を続けるのか否かの検討をする。武石地域協議会は専門部会を設置し、雲溪荘の現状と課題につき協議を続けており、来年3月に検討結果を出す予定である。

答（片山丸子地域自治センター長）平成26年度から3年間の指定管理指定中に、将来の鹿月荘をどうするか、行政で継続するか、民営化するか、廃止するか等地域協議会や地域の皆様の意見を聞き、慎重に検討する。

その他の質問項目

・上田市に飛来したコウノトリ

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



交流・文化施設の運営管理

問 平成26年10月にオープンする交流・文化施設の運営管理は、現在どこまで具体化されているか。

答（宮川交流文化芸術センター館長）交流・文化施設の基本理念である「人にやさしい夢と未来を紡ぐ創造都市うえた」の実現のため、その根幹となる「育成」を念頭に、人、文化、まち、施設に対し、「育む」をキーワードに運営管理計画を進めている。

交流文化芸術センターでは、人を育てるという観点から、まず未来をつくる子どもたちの感性や創造力、コミュニケーション能力を育むことを目指し、プロの劇団の演出家やクラシック音楽の演奏家が市内の小中学校に出向き、アーティストと児童生徒が直接交流を深める参加型の芸術家ふれ

あい事業を実施していく。次に鑑賞事業としては、次代を担う子どもたちに良質な文化に触れていた

ため、市内同一学年の児童生徒を大ホールに招き芸術鑑賞をしていた。また親子で楽しめるファミリーコンサートなど、親しみやすい公演を計画していく。

市立美術館では、美術教育、人づくりの聖地、すなわち育成を活動の中心と考えており、そのもっとも特徴的な位置づけは子どもアトリエである。現在職員に、30年かけて

子どもの育成を積み重ねてきた横浜美術館で実地研修を行わせている。幼稚園、保育園とも連携し、市内全園の園児の皆さんが子どもアトリエで美術に親しめるような体制を、こども未来部や現場の保育士と一緒に考えていく。

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



交流文化芸術センター・市立美術館

問 市民ボランティアの育成や「友の会」のような組織づくりは。

答（宮川交流文化芸術センター館長）サポートや「友の会」は来年4月以降募集を開始する。

問 市立美術館に展示する作品の収集状況は。

答（宮川交流文化芸術センター館長）当初收藏する絵画、版画、彫刻、写真等のコレクションは約三千点を見込んでいる。

問 市内の小中学校が利用できる方策は。

答（宮川交流文化芸術センター館長）平成27年度から、義務教育の期間中に必ず一度は来て感動を味わってもらえる機会を作る。

問 市民、企業等による文化芸術支援活動を促進するための「市民メセナ基金」（仮称）を設置してはどうか。

答（宮川交流文化芸術

地域自治組織と集会所・公民館

問 合併後、補助対象から外された丸子地域の集会施設の数はいくつか。

答（滝沢市民参加協働部長）49施設である。

問 丸子地域独自のコミュニティ組織と不可分の関係にある集会所等を補助対象とできないか。また、新築や改修費用に持ち寄り基金を充てることはできないか。

答（滝沢市民参加協働部長）市全体の均衡や財政負担を考えると、現行制度でいきたい。持ち寄り基金の活用は、今後、設置予定の地域経営会議などの場でも意見を聞き、検討していきたい。

12月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件 名	提 出 者	審査結果	理由・意見等
消費税の軽減税率制度の導入を求める請願	小林圓子氏 (紹介議員 池上喜美子議員)	継続審査	低所得者層対策としては、軽減税率のほか、給付措置などの方法も考えられるため。
「特定秘密保護法」制定に反対する請願	上小地区平和委員会 中沢盛雄氏 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択	委員会では、国会の進行状況を見ながらぎりぎりの審査を行ってきたが、制定阻止は現実的に厳しく、願意実現の可能性が非常に低いため。
T P P交渉に関する請願	上小農民センター 代表 柴崎義和氏 (紹介議員 古市順子議員)	継続審査	趣旨の一部については理解するものの、情報不足であり、現状では行方を見守るしかないため。
憲法96条の発議要件緩和に反対する請願	子どもの未来と健康を考える会 代表 田口 操氏 (紹介議員 金井忠一議員)	継続審査	憲法第96条の改正については、世論の中にも議論があり、一部の発言を取り上げて地方議会が国に対して意見書を提出することについては慎重な対応をとるべきであるため。

陳情

件 名	提 出 者	審査結果	理由・意見等
上田市生田城平341番地における太陽光発電施設設置に関する陳情	飯沼自治会長 竹花和彦氏	採 択	趣旨が妥当だと認められるため。

上田市議会のホームページをご覧ください！

昨年実施した議会報告会の様子を動画配信しています。これは、議会改革の一環として今回より新たに始めたもので、実施した全9会場のうち3会場の様子をご覧いただくことができます。

このほか、市議会のホームページには、議会日程やそれ以外の予定(議会カレンダー)、会議録などを掲載しています。また、議員個人の活動については、自身のホームページに掲載している議員もいます。そちらも議員名簿のページからアクセスすることができます。

情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

○定例会・臨時会の日程 ○意見書・決議 ○議会報告会
○市議会カレンダー

市議会のしくみ

○市議会のあらまし ○議会傍聴のご案内 ○請願・陳情について

市議会議員

○議員名簿・各種委員会名簿 ○議長交際費 ○政務活動費 ○委員会視察報告 ○会派視察報告

うえだ市議会だより

会議録検索システム

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会

検索

議会報告会特集

会場アンケート集計結果



10月24日 中央公民館

昨年10月21日から29日までの間、上田市議会として3回目となる議会報告会を、市内9会場において開催しました。

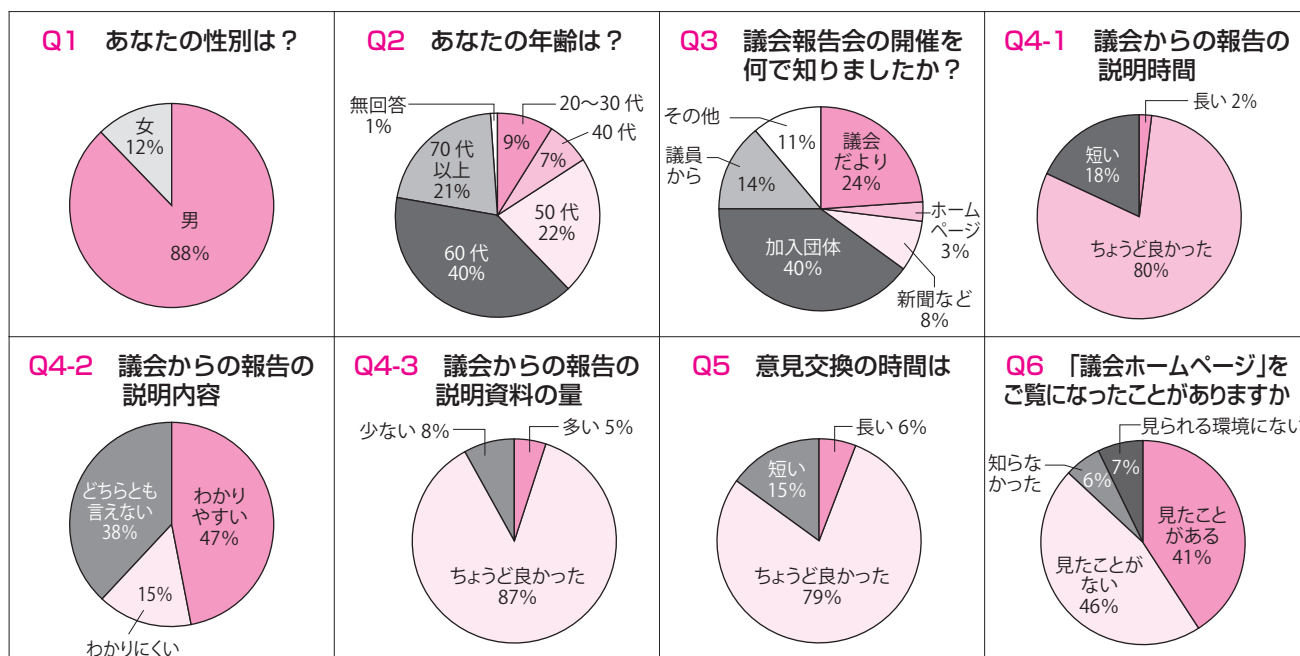
台風の影響も心配されましたが、9会場あわせて358人の皆様にご参加いただきました。

会場ごとの参加者数や、参加者の方から出された主な意見は、1月1日発行の議会だより第42号でお知らせしたとおりです。

今号では、参加者の皆様にご記入いただいたアンケートの結果についてご紹介いたします。

アンケート結果

参加者合計358人中322人の方からご回答いただきました。(回答率89.9%)



前回と比較すると、Q4-3の説明資料の量について、「ちょうど良かった」というご感想をより多くいただくことができました。(前回64%。)これは、資料の事前配付(公開)を行ったことも影響したと思われます。

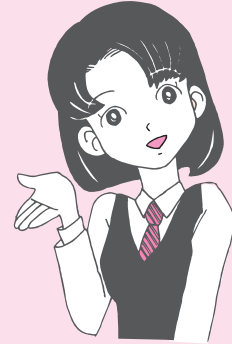
また、Q4-2の議会からの報告内容、Q5の意見交換の時間の長さについても、前回より若干ではありますが、数字が改善しました。(前回Q4-2「わかりやすい」45%、Q5「ちょうど良かった」75%。)

今後もいただいたご意見を反映させ、さらに改善を図っていききたいと思います。

なお、議会報告会での配付資料をご覧になりたい方は、議会事務局(電話:0268-22-0452)へお問い合わせください。また、上田市議会のホームページでもご覧いただくことができます。

Q7 議会だよりやホームページで知りたい情報はなんですか。

- ・各議員の発言内容や問題視している課題
- ・それぞれの議員の理念やビジョン
- ・詳細な議会活動
- ・議員の日常の活動
- ・上田市の現状を、より具体的に。
- ・議案の賛否の経過
- ・行政側と協議があった場合、担当部署との具体的な協議内容
- ・請願・陳情審査の内容
- ・市政全般における議会の考え方
- ・議案に対する議員の賛否
- ・各会派ごとの議案に対する対応
- ・行政視察先と上田市との相違点
- ・各委員会の視察報告
- ・行政視察、懇談会、調査の概要と参考になった事項
- ・情報公開がネット配信に頼りすぎているのはどうか。



Q8 その他の感想やご意見

- ・議会が身近に感じられるよい機会だった。
- ・今後も議会報告会を継続してほしい。より頻繁に開催を。
- ・前回と比べると、段取りも良く、とてもスムーズに進行した。話し方もハキハキしていて聞きやすかった。
- ・意見交換の時間をもっと多くしてほしい。
- ・議案や請願に対して各議員がどのような意見を述べたのか知りたい。
- ・普段から市民の要望や意見を受けることができるシステムを考えてほしい。
- ・議員定数と報酬は自らの改革事項であり、もう一歩進めるべき。
- ・行政への要望（交流・文化施設の催し物、高齢者対策、消防団員の確保等）



10月22日 武石公民館

アンケートや会場での意見交換では、たくさんの貴重なご意見をいただきました。

議会及び議会報告会に関することは今後の参考にさせていただきます。また、市政に関するご意見も出されましたが、主なものは昨年末に市長へ報告させていただきました。

議会報告会の開催は議会基本条例にも規定されており、来年度以降も継続して開催する予定です。次回もより多くの皆様のご参加をお待ちしております。

日程等決まりましたら、議会だよりやホームページでご案内する予定です。

議会機能強化特別委員会

清水委員長、半田副委員長へインタビュー



新年号や今号3ページでもお伝えしましたとおり、昨年12月議会において、上田市議会基本条例が制定されました。

この条例の制定に向けて調査・研究をしてきた議会機能強化特別委員会の正副委員長のお二人に、議会広報特別委員会正副委員長が条例についてインタビューしました。

議会広報正副委員長
(以下、議会広報)

約2年間にわたる調査研究、おつかれさまでした。
最初に、この条例について、「上田市らしさ」の工夫はどんなところにされているのでしょうか。

清水委員長

議会制度の先唱者である上田市出身の **赤松小三郎** 氏の先見と改革の志に学び、それを今に活かす使命があるということで前文に載せました。

議会広報
清水委員長

委員会内では、どのように議論を進めてきましたか。
9人いる機能強化特別委員会のメンバーを3班に分けて、章ごとに分担して議論をていねいに、かつ突っ込んで行い、意見をまとめてきました。

半田副委員長

分科会で意見集約したものを全体会で発表して、さらに意見集約するというやり方です。
議会基本条例にある「議員間討議」を実際にやってきたという感じです。

議会広報
清水委員長

市民の皆さんからの意見は、どう活かされましたか。
10月に実施した第3回議会報告会では、26項目以上の意見をいただきました。これを一つ一つ検討し、活かせるものは条例に入れました。

半田副委員長

条例の基本的な考え方として、「理念型」ですので、議会内部の用語の定義等は規定しないこととしました。

議会広報
清水委員長

条例制定後に期待されることはなんですか。
市議会主催の「議会報告会」、「請願・陳情の趣旨説明制度」など、既に実施してきたことについて、今後も継続できる根拠を作った点は大きいと思います。

半田副委員長

市長部局との関係、市民との関係でどのように条例が活かされるか注目しています。また、議員間討議については、今後実施要領などについて検討していく必要があります。

議会広報

ありがとうございました。



清水俊治議会機能強化特別委員長



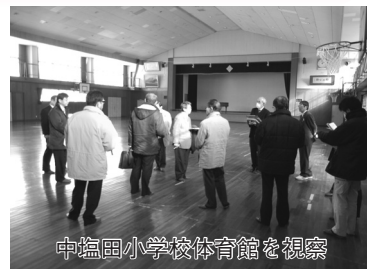
半田大介議会機能強化特別副委員長

委員会活動報告

上田市議会では、市の事務を効率的かつ専門的に審査を行うため、分野別に委員会を組織し、活動しています。常任委員会及び議会広報特別委員会の重点的な取り組みについて紹介します。

総務文教委員会

- 1 財政事情が厳しい中、市税の滞納に対する収納効果をより高めるために、24年度に引き続き、さらなる収納効果を高めるよう、9月議会における決算の審査で付帯意見を付けるなど健全財政を確立するため、議会の責任を果たす努力を行いました。
- 2 交流・文化施設（交流文化芸術センター）の建設に対しては、この施設が「子どもを育て、人を育てる」という崇高な目的を達成するため、開館後の管理運営について、平成25年度予算審査の際に付帯意見を付けました。
- 3 市内小中学校の耐震化については、平成27年度までに全て完了させることが国から示されており、9月議会においても関係予算について慎重に審査を行いました。
- 4 上田市建設業協会との懇談で、衰退する地域の建設業の実態の説明を受け、市側とも協議を行いました。



中塩田小学校体育館を視察

産業水道委員会

- 1 調査・研究の重点テーマを「上田市中小企業振興基本条例（仮称）」制定におき、先進地視察として、議員提案による中小企業振興条例を制定した川口市、さらに東大阪中小企業振興基本条例の調査・研究を重ねました。共通項は、産業界自らの強い要請が不可欠であるということから、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会、中小企業家同友会と条例についても意見交換を行いました。
- 2 農政関係では、遊休荒廃農地の解消、有害鳥獣被害及び松くい虫対策などは、上田市農政独自の課題としてとらえ、委員会において対応を議論しました。
- 3 安全・安心・安価な水を供給することが、ハード、ソフト両面で求められる水道事業において、行政責任（公費負担）と企業責任（受益者負担）とを明確にした公共性と効率性を両立させた運営が重要な課題とし、生命の源「水」について委員会審査において慎重に議論を行いました。



長野県中小企業家同友会との懇談

厚生委員会

- 1 地域医療の再生について、信州大学医学部、上田市医師会、上田小泉歯科医師会、病院群輪番病院、地元県会議員等との懇談を重ね再生計画の進展を図ってきました。
- 2 地域包括ケアの充実について、介護施設への入所希望者が非常に多いこと、事業者の人材の確保等の課題や医療と看護の連携のあり方等について研究を深め、上田地域における地域包括ケアの充実に取り組みしました。
- 3 上田市重症心身障害児・者施設「上田市つむぎの家」について、近年、施設利用者や家族が高齢化するなかで、入所を希望する重症心身障害児・者の増加や低年齢化が深刻な問題となってきました。「上田市つむぎの家」を含め、上田市における重度の障害児・者の日常生活の支援や安心して過ごせる居場所の確保をどうしたらよいか、視察や懇談を重ね研究を進めました。



まるこ敬老園を視察

環境建設委員会

- 1 平成25年4月、市民参加協働部が新設され、担当することとなりました。市民窓口サービスのさらなる向上と地域課題の解決に向けた対応を求めています。
- 2 資源循環型施設建設については、建設候補地の自治会・水利組合等から質問書が提出されました。上田地域広域連合は、7月に質問書を提出した各団体に回答書を送りました。上田市においても資源循環型施設建設関連事業課が11月1日から設置されたため、より一層状況を注視していきます。
- 3 昨年10月1日から運賃低減バス運行が開始されました。この利用状況を注視しながら、利用拡大に繋がるよう取り組みを強化してきました。
- 4 消防団員の定数確保に向けて、団員の待遇改善など関係団体と連携を強化しながら対応を行いました。また、消防団詰所の計画的な改築を引き続き要望し、消防団の機械器具の充実強化と管理保全を求めました。



消防団陽分団詰所を視察

議会広報特別委員会

- 1 平成24年度において、上田市議会だよりを充実するための方策として、「上田市議会の広報・広聴モニター制度」を新設することを決定。「上田市議会の広報・広聴モニター設置に関する要綱」を作成し、平成25年度から実施しました。
- 2 議会報告会について、これまでの改善点を踏まえながら検討を重ね、次の三点をさらに充実することとしました。
 - (1)参加者に配付する資料について、開催の前にご覧いただけるよう、地域自治センター、公民館等に事前配付しました。
 - (2)全9会場のうち3会場（各班1カ所）の様子をインターネットで動画配信しました。
 - (3)議会機能強化特別委員会が調査・検討してきた「上田市議会基本条例」原案について紹介し、皆様のご意見をお伺いしました。
- 3 若い人達に市政への関心を高めてもらうために、上田市内小中学校へ市議会傍聴を依頼し、中学生が12月議会を傍聴しました。



広報・広聴モニター制度開始（委原式）

平成26年度

議会だより・ホームページモニター募集のお知らせ

上田市議会では、開かれた議会を目指し、広報・広聴活動のさらなる充実に向けて取り組んでいます。その一環として、議会だよりと上田市議会のホームページに関して、市民の皆様のご意見を反映することにより、さらに充実したものにしていいため、「広報・広聴モニター」を募集いたします。



○お願いしたい具体的な内容

- 1 発行された議会だよりをご覧くださいご意見、ご感想を文書で提出
- 2 上田市議会のホームページをご覧くださいご意見、ご感想を文書で提出
- 3 モニター会議へのご出席（年1～2回程度の開催を予定しています。）

○定員 10人以内（応募多数の場合は抽選とさせていただきます。）

○任期 平成26年5月1日から平成27年3月31日まで

○謝礼 交通費程度の謝礼を予定しています。

○モニターの要件

上田市に居住する20歳以上の方で、原則として、任期の間に発行される議会だより（定例会報告号年4回、臨時号）を毎回お読みいただける方。かつ、上田市議会のホームページが閲覧可能で、期日までにご意見・ご感想を所定の様式によりご提出いただける方。

○申し込みについて

所定の申請書にご記入いただき、2月28日（金）までに議会事務局へ郵送、FAX、メール等でご提出ください。申請書は議会事務局へご連絡いただければお送りいたします。また、上田市議会のホームページからダウンロードすることもできます。抽選後、モニターに決定した方には改めて連絡いたします。

中学生が 議会傍聴

昨年12月2日、4日に第二中学校の3年生の皆さんが、社会科の授業で12月定例会一般質問を傍聴しました。

傍聴した感想

○社会科の授業で市議会を見学しました。とても真剣に話し合っておりすごいと思いました。老朽化が進んだ公共施設について話し合われていて少し心配になりましたが、大事なことだと思いました。（3年1組 伊藤仁人さん）

○初めての市議会傍聴でしたが、消防団員の処遇や地元の里山の登山道の安全対策等、市民のためになる事が話し合われていることがわかりました。今度は、最初から最後まで傍聴したいです。（3年2組 藤沢祐太さん）

○初めて市議会を見に行きました。聞いているうちに、長野大学と上田市とのつながりや、新しい美術館のことなど、私たちの身近なことが話し合われていることがわかり、勉強になりました。（3年3組 立木里奈さん）

いただいたアンケートの回答は、全議員で回覧しました。これからの上田市を背負って立つ皆さんに、これからも市政や議会に関心を持っていてもらいたいと思います。ありがとうございました。



熱心に傍聴する生徒の皆さん

編集後記

年改まり、早くも春を告げる節分の時節となりました。厄払いと今年の干支にあやかり、飛躍の年になるよう祈念申し上げます。

さて、3月には市長・市議会議員選挙が執行されます。当委員会の後期2年の任期もまもなく終了となります。この間、議会改革の一環として、様々な取り組みを行ってきました。

まず、昨年開催した議会報告会の動画のインターネット配信を初めて実施しました。ぜひご覧ください。また、今議会の一般質問を中学生の皆様が傍聴されました。市政に若い方々が関心を持っていたことは意義あることと思います。さらに、今年度より新たに広報・広聴モニター制度を始め、議会だより等について意見をいただきました。モニターの皆様には、一年間ご協力いただき厚く感謝申し上げます。

（内堀勝年）